



令和2年 業種別労働災害発生状況

令和2年10月末現在
愛媛労働局

業 種 別		局				増 減	
		2 年		元年		件数	増減率
全 産 業		(10)	1109	(11)	1104	+5	+0.5%
製 造 業		(5)	343	(2)	312	+31	+9.9%
製 造 業	食 料 品 製 造 業		97		74	+23	+31.1%
	織 維 工 業		9		7	+2	+28.6%
	そ の 他 の 織 維 製 品		5		5	±0	±0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		23		28	-5	-17.9%
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		4		3	+1	+33.3%
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業		19		14	+5	+35.7%
	紙 加 工 品 製 造 業		18	(1)	29	-11	-37.9%
	印 刷 ・ 製 本 業		6		2	+4	+200.0%
	化 学 工 業		15		9	+6	+66.7%
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		12		18	-6	-33.3%
	鉄 鋼 業		7		1	+6	+600.0%
	非 鉄 金 属 製 造 業		1	(1)	3	-2	-66.7%
	金 属 製 品 製 造 業	(1)	31		38	-7	-18.4%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		22		21	+1	+4.8%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		4		4	±0	±0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	(4)	46		41	+5	+12.2%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						
	そ の 他 の 製 造 業		24		15	+9	+60.0%
鉱 業			3	(1)	3	±0	±0
建 設 業		(3)	144	(7)	148	-4	-2.7%
建 設 業	土 木 工 事 業	(1)	43	(1)	46	-3	-6.5%
	建 築 工 事 業	(1)	67	(4)	69	-2	-2.9%
	うち木造家屋建築工事業		18	(2)	23	-5	-21.7%
	そ の 他 の 建 設 業	(1)	34	(2)	33	+1	+3.0%
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業			14		8	+6	+75.0%
道 路 貨 物 運 送 業			116		128	-12	-9.4%
貨 物 取 扱 業			11	(1)	14	-3	-21.4%
うち 港 湾 運 送 業			5	(1)	6	-1	-16.7%
農 業			25		25	±0	±0
林 業			27		34	-7	-20.6%
畜 産 ・ 水 産 業			16		13	+3	+23.1%
商 業			140		124	+16	+12.9%
うち 小 売 業			109		88	+21	+23.9%
金 融 広 告 業			8		10	-2	-20.0%
映 画 ・ 演 劇 業							
通 信 業			13		17	-4	-23.5%
教 育 研 究 業			8		14	-6	-42.9%
保 健 衛 生 業			130		110	+20	+18.2%
うち 社 会 福 祉 施 設			95		70	+25	+35.7%
接 客 娯 楽 業			37		50	-13	-26.0%
うち 飲 食 業			23		26	-3	-11.5%
清 掃 と 畜 業		(1)	38		46	-8	-17.4%
官 公 署							
そ の 他 の 事 業		(1)	36		48	-12	-25.0%

() 内は、死亡者数を表し内数。



令和２年 業種別・署別労働災害発生状況

令和２年１０月末現在

愛媛労働局

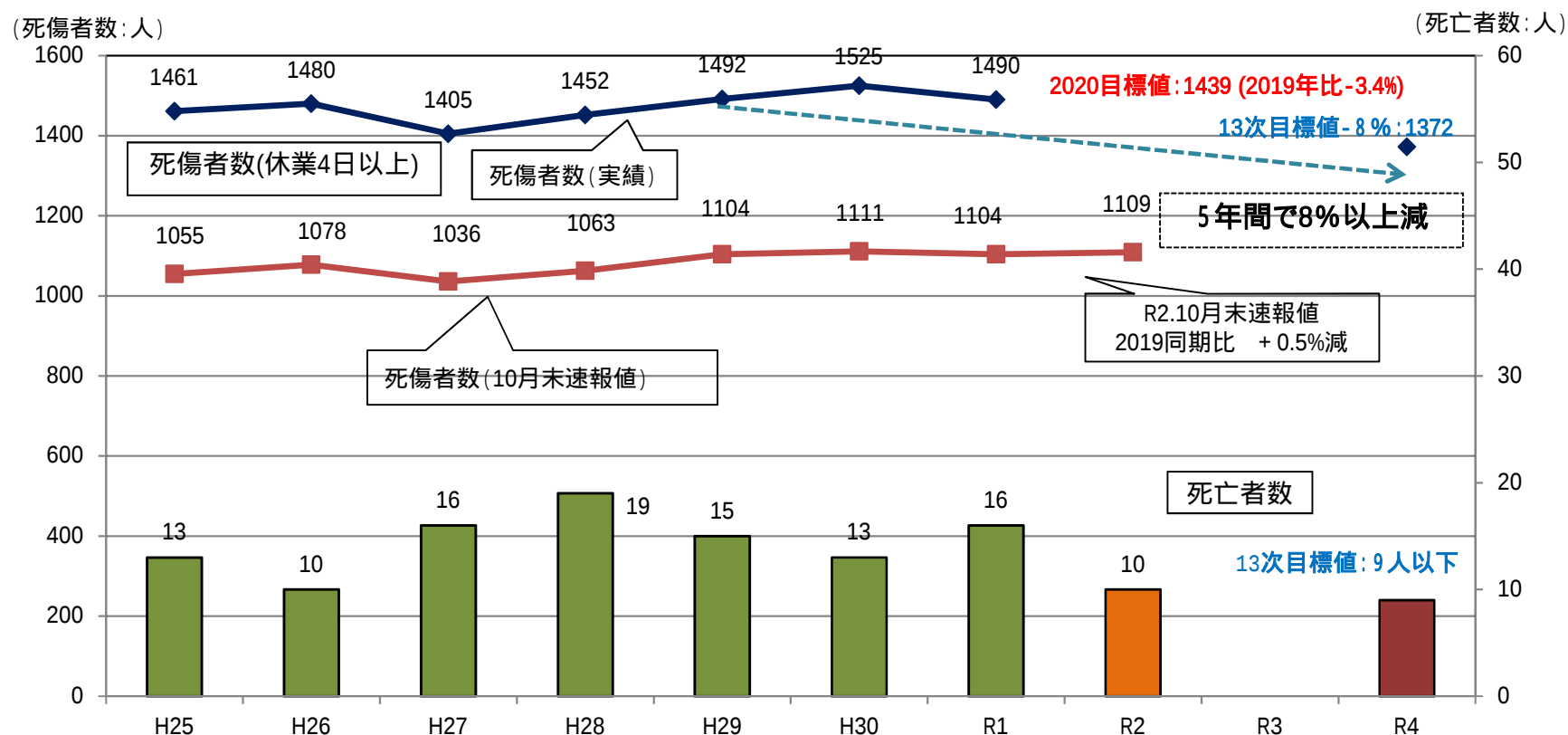
局 署 別 業 種 別		局		増 減		松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島		
		2 年	元年	件数	増減率	2 年	元年	2 年	元年	2 年	元年	2 年	元年	2 年	元年	
全 産 業		(10) 1109	(11) 1104	+5	+0.5%	(3) 433	(4) 418	(3) 345	(5) 313	(3) 122	145	(1) 116	(1) 124	93	(1) 104	
製 造 業		(5) 343	(2) 312	+31	+9.9%	95	85	(1) 145	(2) 112	(3) 61	67	(1) 34	34	8	14	
製	食 料 品 製 造 業	97	74	+23	+31.1%	46	30	24	12	9	8	12	15	6	9	
	織 維 工 業	9	7	+2	+28.6%			1		5	5	3	2			
	そ の 他 の 織 維 製 品	5	5	±0	±0			1	1	4	3				1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	23	28	-5	-17.9%	6	15	10	8	1		6	4		1	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	4	3	+1	+33.3%	2	1	1		1	1		1			
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業	19	14	+5	+35.7%			18	14			1				
	紙 加 工 品 製 造 業	18	(1) 29	-11	-37.9%	1	2	17	(1) 25		1		1			
	印 刷 ・ 製 本 業	6	2	+4	+200.0%	4		2	2							
	化 学 工 業	15	9	+6	+66.7%	7	3	7	4		1	1	1			
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	12	18	-6	-33.3%	3	4	2	3	4	4	3	6		1	
造	鉄 鋼 業	7	1	+6	+600.0%	3		4	1							
	非 鉄 金 属 製 造 業	1	(1) 3	-2	-66.7%		1	1	(1) 2							
	金 属 製 品 製 造 業	(1) 31	38	-7	-18.4%	6	6	20	22	(1) 4	8	1	1		1	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	22	21	+1	+4.8%	6	10	15	6	1	4		1			
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	4	±0	±0	3	3	1			1					
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	(4) 46	41	+5	+12.2%	2		(1) 11	8	(2) 28	31	(1) 3	1	2	1	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業															
	そ の 他 の 製 造 業	24	15	+9	+60.0%	6	10	10	4	4		4	1			
	鉱 業		3	(1) 3	±0	±0		1	2	(1) 1	1	1				
	建 設 業		(3) 144	(7) 148	-4	-2.7%	(1) 52	(4) 50	(2) 49	(1) 46	12	9	14	(1) 22	17	(1) 21
建 設	土 木 工 事 業	(1) 43	(1) 46	-3	-6.5%	(1) 13	(1) 15	13	12	6	3	3	11	8	5	
	建 築 工 事 業	(1) 67	(4) 69	-2	-2.9%	30	(3) 31	(1) 19	17	5	5	10	7	3	(1) 9	
	うち木造家屋建築工事業	18	(2) 23	-5	-21.7%	9	(2) 9	2	6	2	1	4	4	1	3	
	そ の 他 の 建 設 業	(1) 34	(2) 33	+1	+3.0%	9	4	(1) 17	(1) 17	1	1	1	(1) 4	6	7	
	鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業	14	8	+6	+75.0%	8	2	2	3	1	2			3	1	
	道 路 貨 物 運 送 業	116	128	-12	-9.4%	58	62	31	32	5	16	16	13	6	5	
	貨 物 取 扱 業	11	(1) 14	-3	-21.4%	2	6	7	(1) 8	1				1		
	うち港湾運送業	5	(1) 6	-1	-16.7%	2	2	(1) 6		1						
	農 業	25	25	±0	±0	5	7	1		1	1	10	9	8	8	
	林 業	27	34	-7	-20.6%	8	11	2	3	3		6	13	8	7	
畜 産 ・ 水 産 業	畜 産 ・ 水 産 業	16	13	+3	+23.1%	2	2	1	2	2		6	2	5	7	
	商 業	140	124	+16	+12.9%	65	60	36	26	11	19	10	4	18	15	
	うち小売業	109	88	+21	+23.9%	48	39	29	21	10	15	8	3	14	10	
	金 融 広 告 業	8	10	-2	-20.0%	3	8	4	2			1				
	映 画 ・ 演 劇 業															
	通 信 業	13	17	-4	-23.5%	10	8	2	5	1	3		1			
	教 育 研 究 業	8	14	-6	-42.9%	7	9	1	2		3					
	保 健 衛 生 業	130	110	+20	+18.2%	59	44	37	34	14	8	10	13	10	11	
	うち社会福祉施設	95	70	+25	+35.7%	41	24	23	26	11	3	10	11	10	6	
	接 客 娯 楽 業	37	50	-13	-26.0%	20	21	6	12	4	6	4	4	3	7	
清 掃 と 畜 業	うち飲食店	23	26	-3	-11.5%	12	13	5	8	2		2	3	2	2	
	官 公 署	(1) 38	46	-8	-17.4%	(1) 17	23	12	13	2	3	4	2	3	5	
	そ の 他 の 事 業	(1) 36	48	-12	-25.0%	(1) 22	19	7	12	3	7	1	7	3	3	

() 内は、死亡者数を表し内数。

愛媛第13次労働災害防止推進計画の推進

愛媛県内

1 愛媛第13次労働災害防止推進計画における労働災害の推移



第12次労働災害防止推進計画	愛媛第13次労働災害防止推進計画
期間 平成25年～平成29年	期間 平成30年～令和4年
目標 死傷 1,326人 (-15%) 死亡 13人以下 [平成29年において:対平成24年比]	目標 死傷 1,372人 (-8%) 死亡 9人以下 [令和4年において:対平成29年比]
実績 死傷 1,492人 (-4.4%) (内数死亡15人(-6.3%))	実績 令和元年:死傷者数 1490人 (対前年同期 -2.3%) :死亡者数 16人 (対前年同期 +3人)

2 愛媛第13次労働災害防止推進計画の推進状況

○愛媛第13次労働災害防止推進計画の目標 令和4年までに平成29年と比較して

死亡災害: 過去最少(平成26年10人)を更新する9人以下に減少させる。

死傷災害: 過去最少(平成27年1,405人)を更新する1,300人台とするため、8%以上減少させる。

○業種別目標(上記以外) 令和4年までに平成29年と比較して

○製造業・建設業 死亡災害: 過去最少の2人以下 死傷災害: 10%以上減少

○林業 死亡災害: ゼロとする

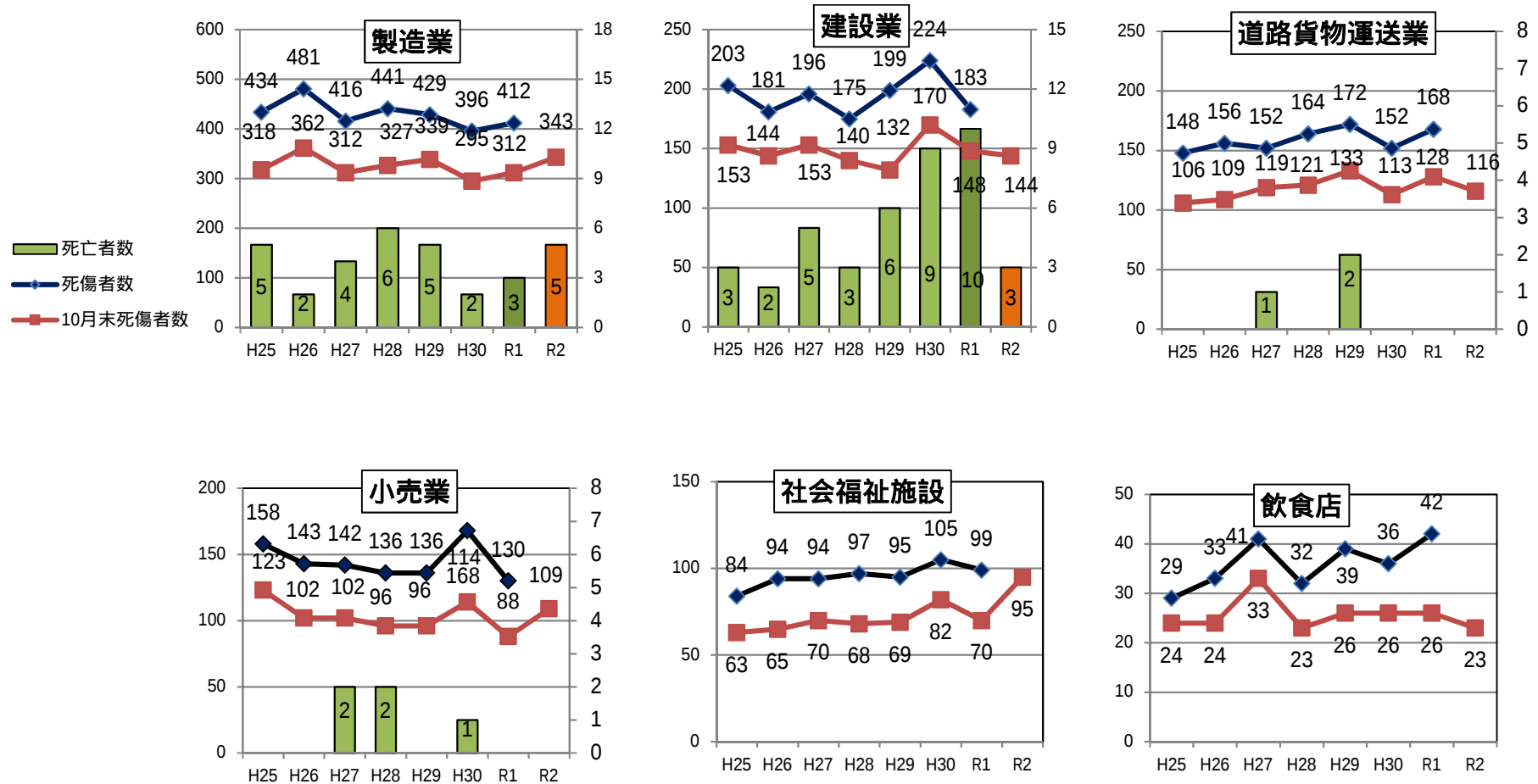
○道路貨物運送業・小売業・社会福祉施設・飲食店 死傷災害: 5%以上減少

令和4年目標

年間死亡者数を9人以下、

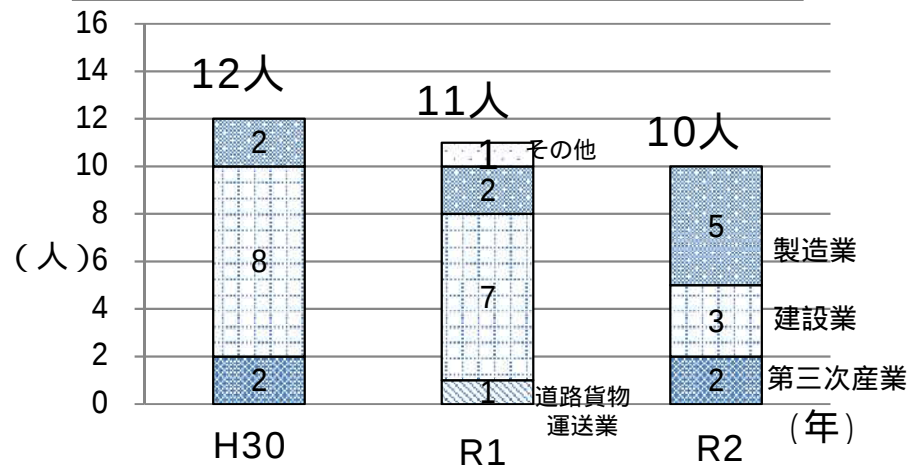
年間死傷者数を前年比3.4%以上減少させる。

重点業種別労働災害発生状況 (折線グラフ/死傷者数(上: 各年確定値、下: 各年10月末速報値) 棒グラフ/死亡者数(令和2年は10月末速報値))

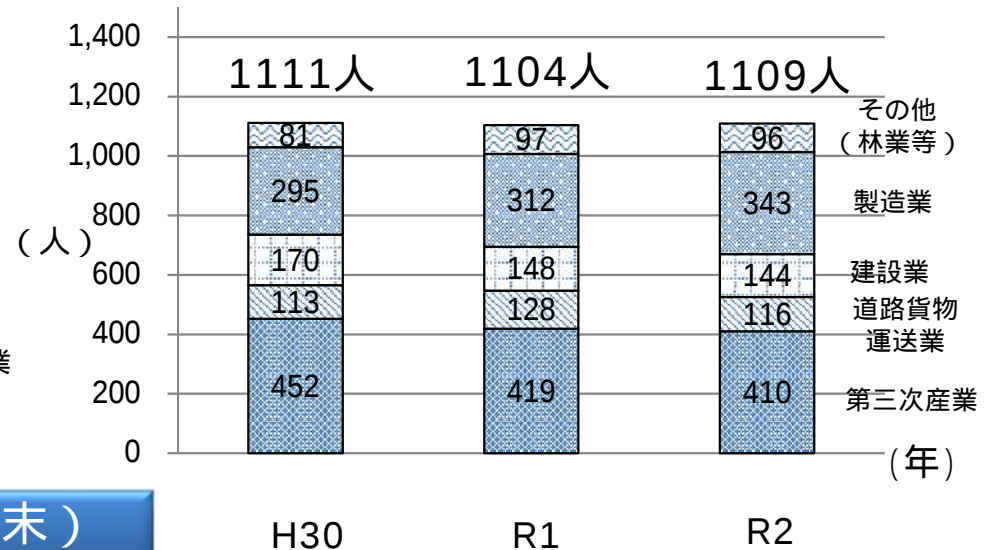


令和2年労働災害発生状況（10月末） 愛媛労働局

死亡災害(10人、前年同期比 -1)

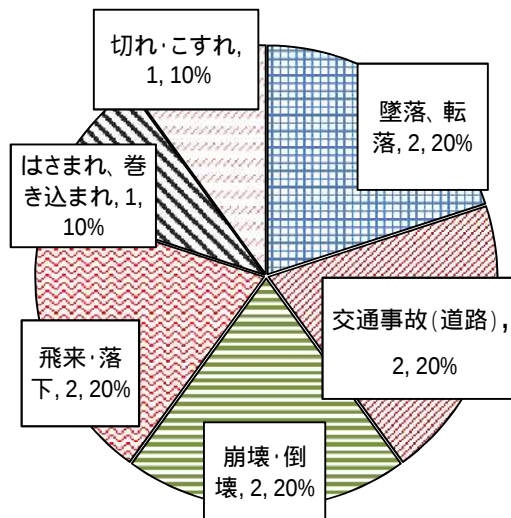


休業4日以上の死傷災害(1109人、前年同期比+0.5%)

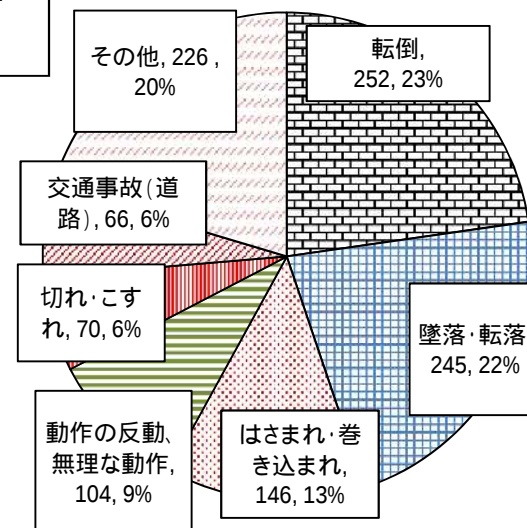


事故の型別労働災害発生状況（10月末）

死亡災害
(10人)



死傷災害
(1109人)

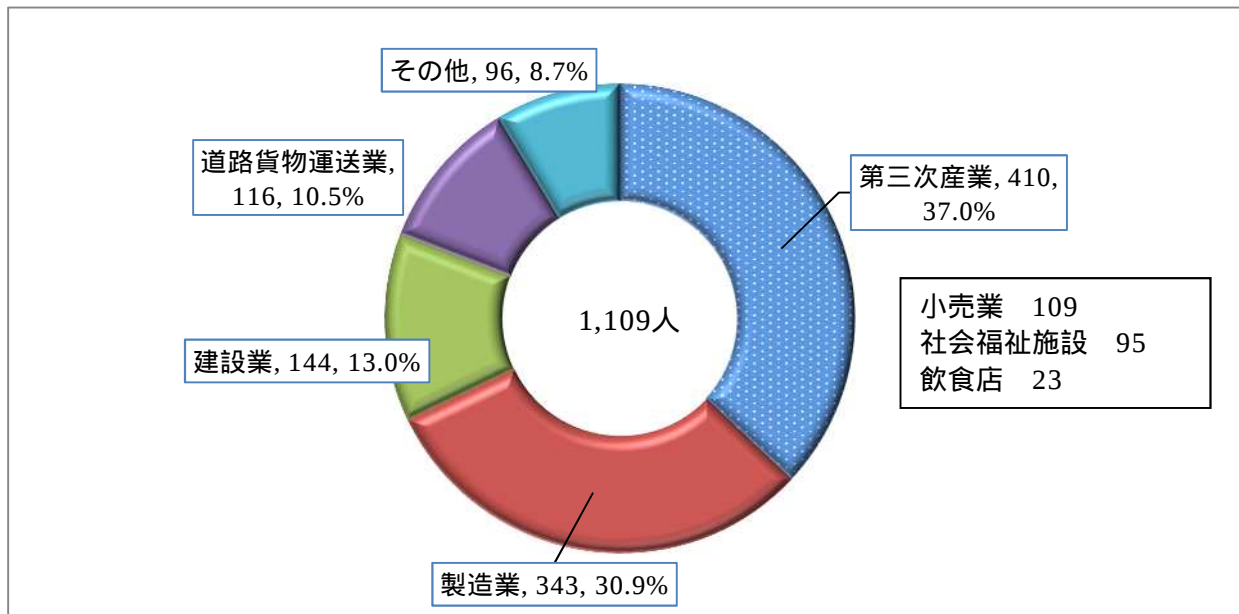


出典：労働者死傷病報告

令和 2 年 労働災害（休業 4 日以上）発生状況（10 月末現在）

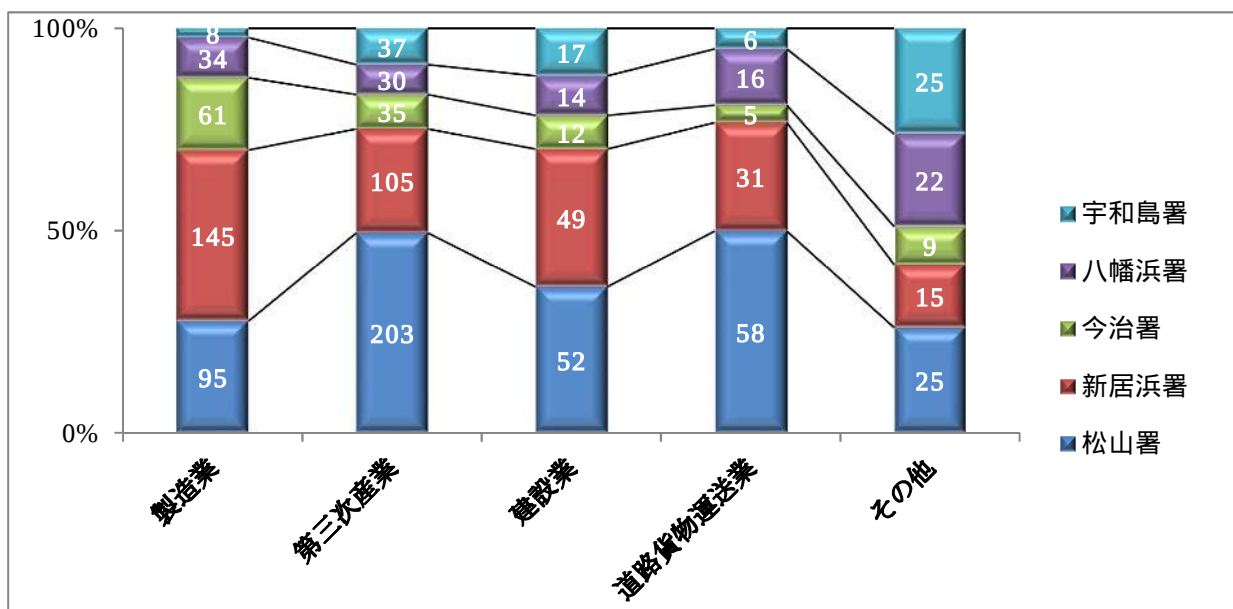
愛媛労働局

1 業種別死傷災害発生状況



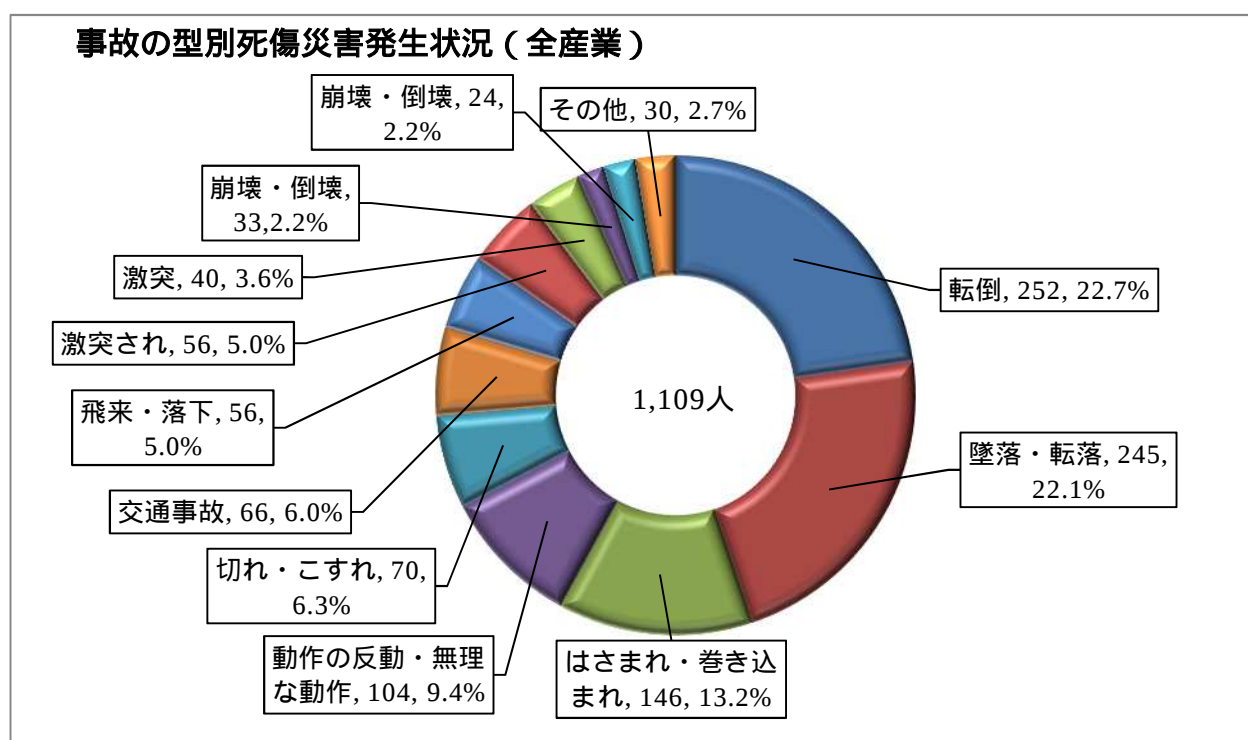
・第三次産業が全産業の 37.0% を占め、内、「小売業」、「社会福祉施設」、「飲食店」で第三次産業の 55.4% を占める

2 業種別・署別死傷災害発生状況



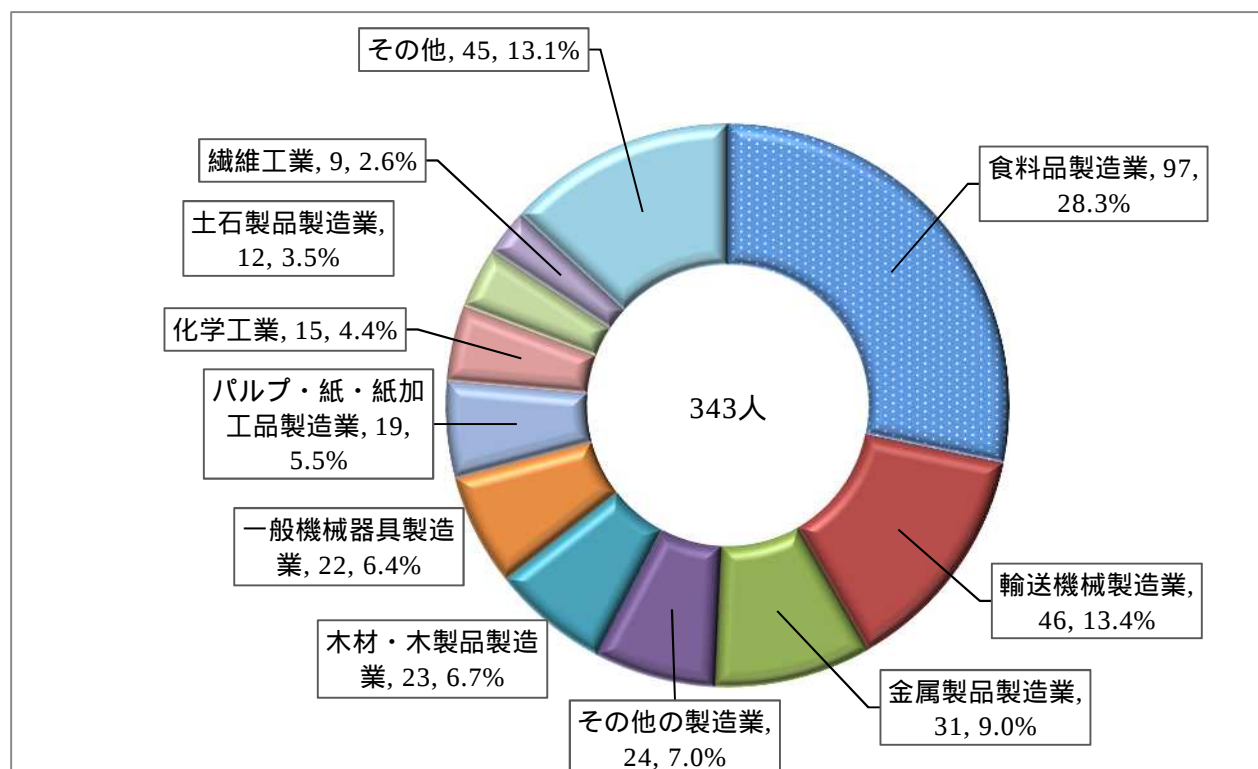
- ・製造業の 42.3%（145 人）は新居浜署管内において発生
- ・第三次産業の 49.5%（203 人）は松山署管内において発生
- ・建設業の 36.1%（52 人）は松山署管内、34.0%（49 人）は新居浜署管内において発生
- ・道路貨物運送業の 50.0%（58 人）は松山署管内において発生

3 事故の型別死傷災害発生状況



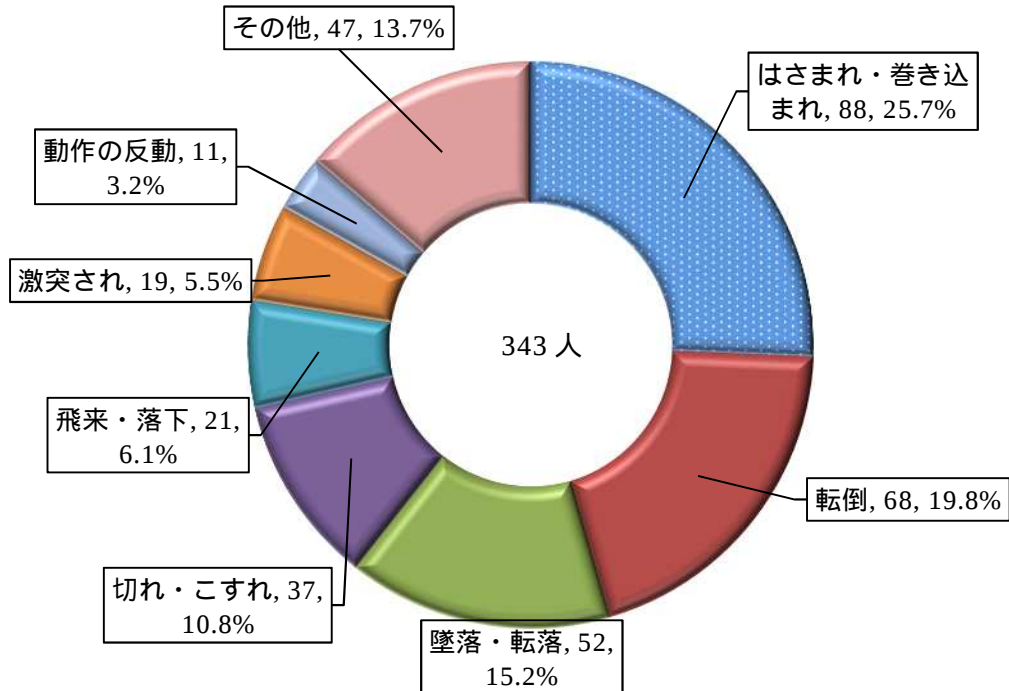
・「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」の三つの災害で 58.0%を占める

4 製造業における死傷災害発生状況



・食料品製造業が 28.3%を占める

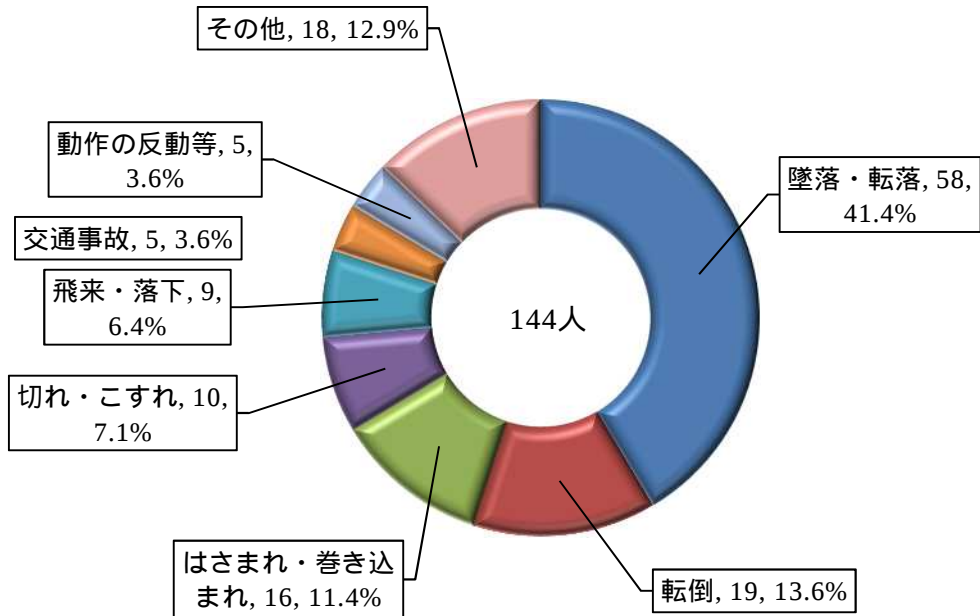
事故の型別死傷災害発生状況（製造業）



・「はさまれ・巻き込まれ」災害が 25.7%を占める

5 建設業における死傷災害発生状況

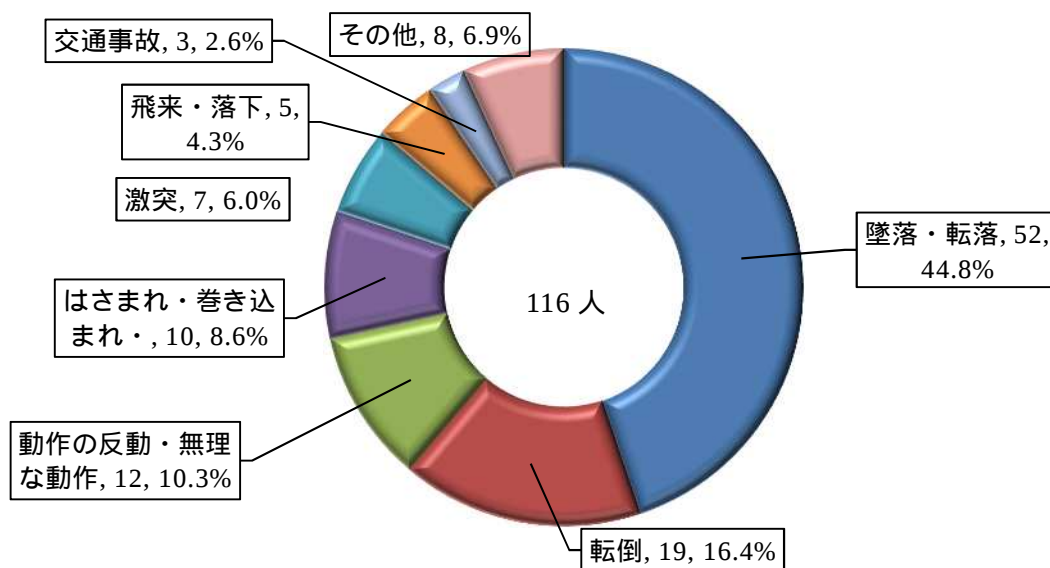
事故の型別死傷災害発生状況（建設業）



・「墜落・転落」災害が 41.4%を占める

6 道路貨物運送業における死傷災害発生状況

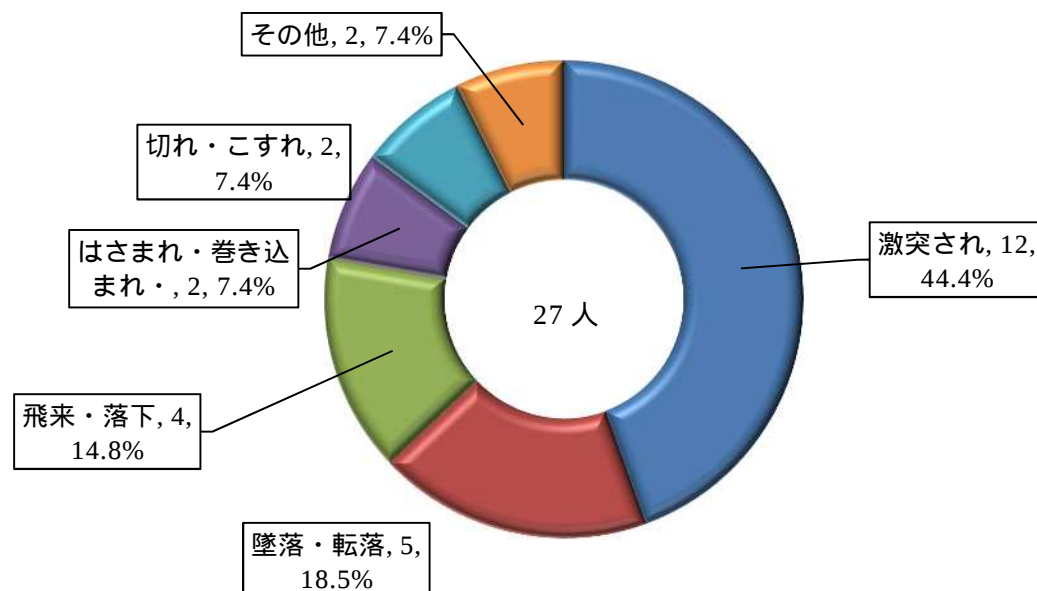
事故の型別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）



・「墜落・転落」災害が 44.8%を占める

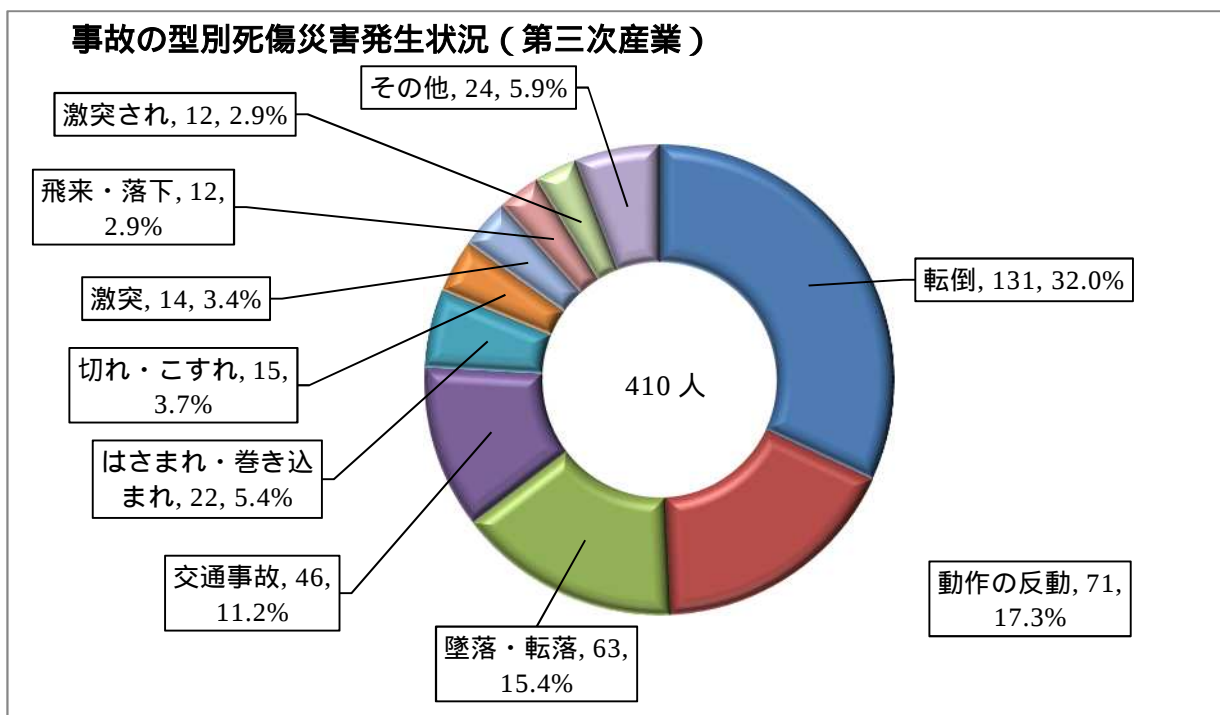
7 林業における死傷災害発生状況

事故の型別死傷災害発生状況（林業）

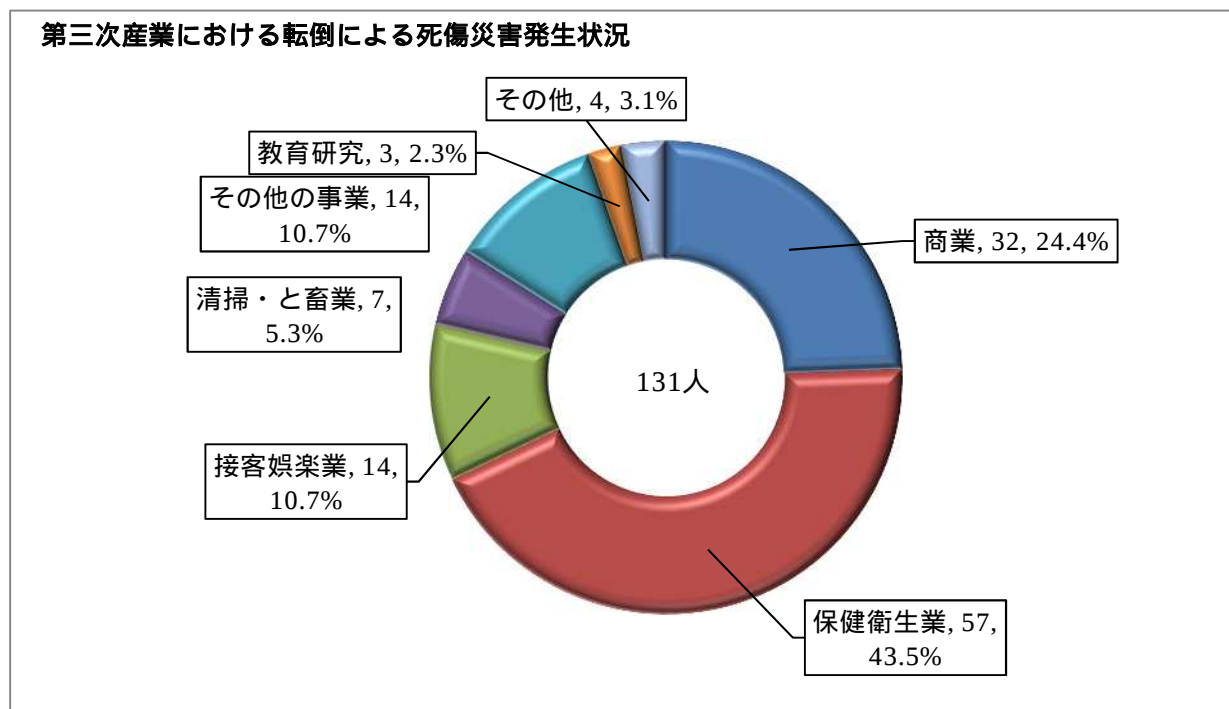


・「激突され」災害が 44.4%を占める

8 第三次産業における死傷災害発生状況

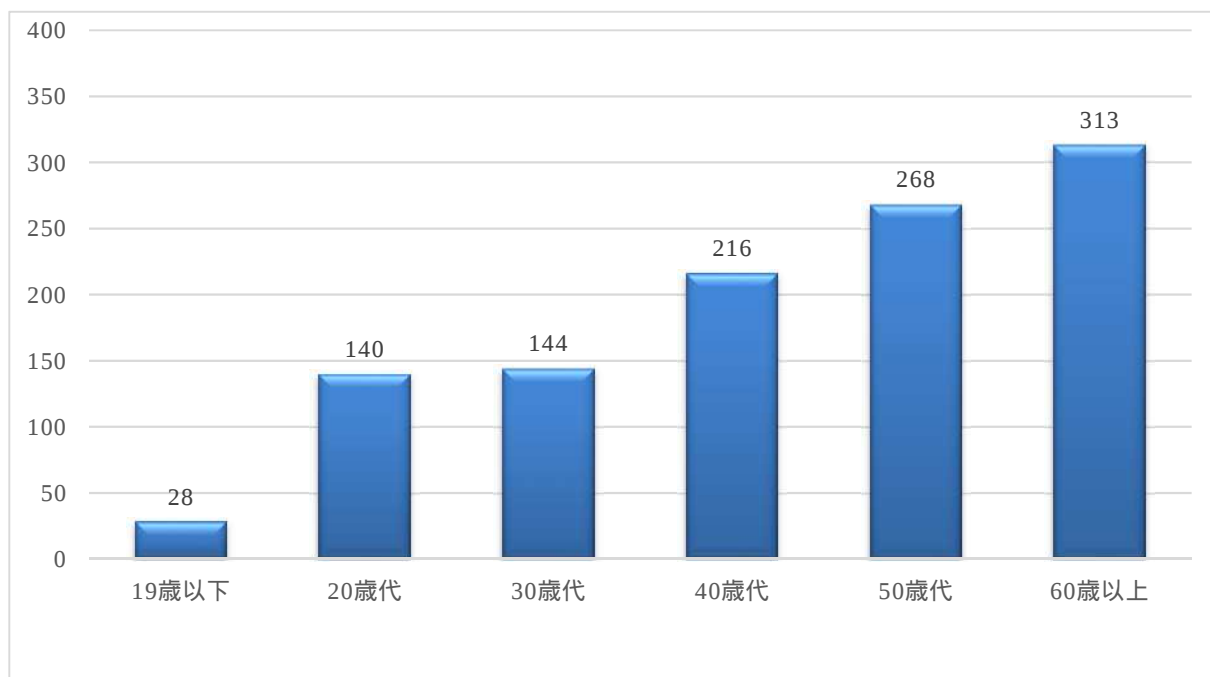


・「転倒」災害が 32.0%を占める



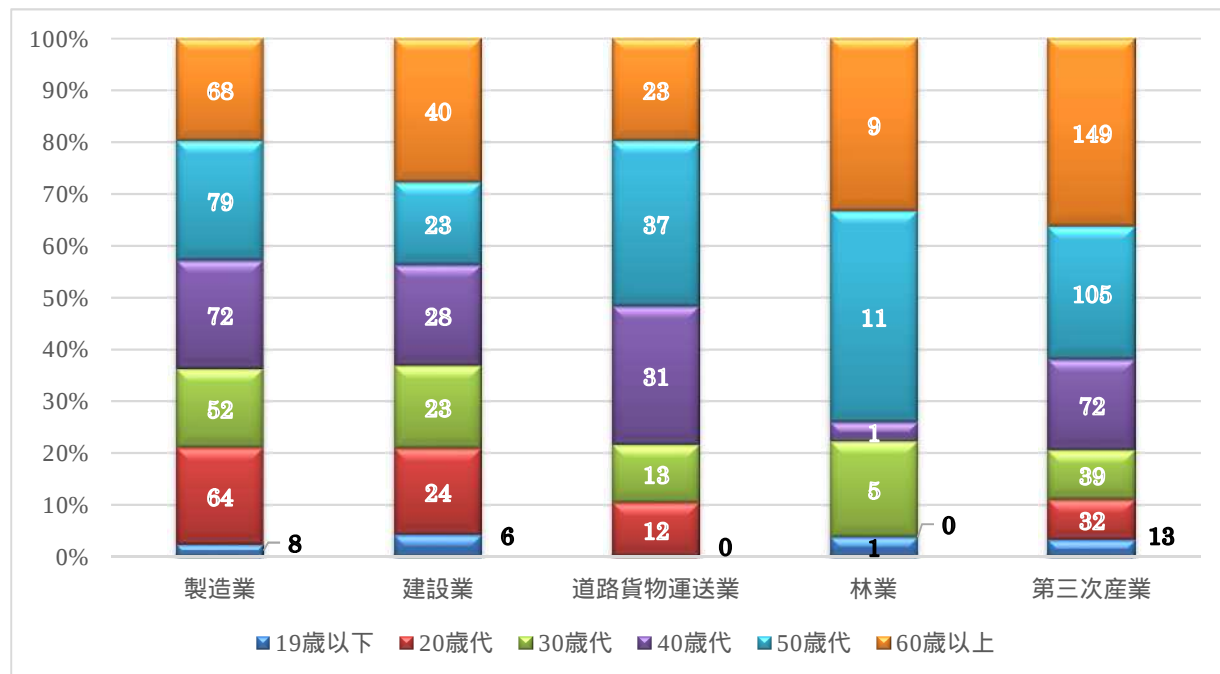
9 年齢階層別の死傷災害発生状況

○ 年齢階層別



- ・ 60 歳以上の死傷者数は増加しており、令和 2 年（10 月末）の 60 歳以上の死傷者数は、全体の 28.2%を占めている

○ 主要業種別 年齢階層別構成比



- ・ 60 歳以上の死傷者数は、製造業で 19.8%、建設業で 27.7%、道路貨物運送業で 19.8%、第三次産業 36.3%となっている